

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	子育て支援事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
				01	03	02	01	08	01
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	子育て支援業務に係る事務管理経費	意図	児童福祉に係る事務管理経費を一括計上し、効率的な事務執行に資する
事業内容	子育て支援業務に係る事務管理を適正かつ効率的に実施する			
事業開始から現在までの状況変化				

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	複写機使用料	216,022	268,081	239,207	円	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

  

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,275,522	2,281,681	3,991,807	
事業費(b)(円)	216,022	268,081	239,207	
うち一般財源	216,022	268,081	239,207	
職員給与費(c)(円)	2,059,500	2,013,600	3,752,600	
人役・職員(人)	0.30	0.30	0.30	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)			1.00	
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	事務量は多いが、コスト意識を持って取り組んでいく	③取組における課題(Check)	子育て世代や子どもの人口の増加、国の政策等も充実していく中で、今後も事務量の増加が予測される
②H30に実施した取組(Do)	子育て世代の人口が増えている中、対象者の増加に伴う事務量も増えたが、複写機の使用料は抑えられた	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	法改正、人口の増加等に伴い、事務事業の増加が見込まれるが、職員等に周知し意識付けをしていく。